

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		新規就農奨励・後継者育成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	橋本 育将
	基本事業	30	後継者の育成			所属班	農業振興班	(内線)	1167
予算科目		会計一般	款6	項1	目5	事業連番11501	法令根拠	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	農産物価格の低迷等で農業収入が低下する中、青年農業者の確保が困難な状況であり、新規就農者に対する就農奨励金を交付し激励を行う農業者の高齢化や後継者の減少のため、次代を担う農業生産の担い手を確保・育成する農業で生活することは実際には大変なことで、担い手不足の解消は難しい。8名に対し奨励金の交付及び激励会を行った。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	新規就農者の調査、起案、交付式の開催
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費
【意見や要望】	奨励金給付の対象年齢の引き上げの要望がある
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	事務事業の概要と同じ	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 奨励金交付件数	イ	前年度が骨格予算であったことによるものであり、事業内容による増減はない。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	新規就農者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 件
		→ ア 奨励金交付件数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	農業への意欲向上を図る	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア 5年以上就農している者の割合
		イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
奨励金交付の条件に就農期間が5年以上とあるため、農業従事者の減少もあり、新規就農者の確保が難しいため。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
① 活動指標	ア 件	イ	7	4	4	8	5	5	5		
② 対象指標	ア 件	イ	8	4	4	8	5	5	5		
③ 成果指標	ア %	イ	100	100	100	100	100	100	100		
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,412	800		1,600	800	800		800
	(A) 事業費計	千円	1,412	800	0	1,600	800	800	800		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	人	4	4	4	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	60		
	(B) 人件費計	千円	240	238	238	247	247	247	247		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,652	1,038	238	1,847	1,047	1,047	1,047		

事務事業名	新規就農奨励・後継者育成事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 年々、農業高校及び農業大学の卒業者の就農者数が減ってきているので、現在の新規就農者数を確保していくには厳しい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農業者の高齢化等で後継者が減少しており、担い手を確保・育成する必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業の特殊性から後継者の確保・育成はなかなか難しい状況にある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 後継者の確保・育成については必要な事業である
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 後継者の確保・育成は重要な事業の一つであり、今後さらに必要になってくる
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農業は重要な主幹産業であり、その農業の後継者育成については最重要項目であることから公平・公正である
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 平成24年度から国も新規就農者への奨励金を交付する動きがあり、国と重複する事業を市も行う必要があるか考える必要がある。引き続き当事業を行うならば、国との差別化をどこでするかを考える必要があると考える。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は目標の倍の新規就農者に奨励金を交付できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成24年度から国も新規就農者への奨励金の交付を始める事から、国の事業との兼ね合いをどうするかを考える必要がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>新規就農者確保という目的において、奨励金交付という手段は平成24年度から始まる国の新規就農奨励金付事業だけでと見え、当事業を廃止又は縮小するか、国の事業との相乗効果を狙い現状維持又は増額するかを考える必要がある。</p>																						